

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年3月26日~2020年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年5月18日	10,000	—	—	1,607.11	—	—	—	25,149
1期(2016年3月23日)	8,626	0	△13.7	1,364.20	△15.1	99.0	—	46,902
2期(2017年3月23日)	9,534	0	10.5	1,530.41	12.2	98.3	—	38,964
3期(2018年3月23日)	10,539	60	11.2	1,664.94	8.8	99.1	—	24,880
4期(2019年3月25日)	9,894	0	△6.1	1,577.41	△5.3	98.1	—	15,771
5期(2020年3月23日)	8,077	0	△18.4	1,292.01	△18.1	97.5	—	7,772

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年3月25日	9,894	—	1,577.41	—	98.1	—
3月末	10,121	2.3	1,591.64	0.9	97.4	—
4月末	10,300	4.1	1,617.93	2.6	96.9	—
5月末	9,593	△3.0	1,512.28	△4.1	97.6	—
6月末	9,906	0.1	1,551.14	△1.7	97.9	—
7月末	9,942	0.5	1,565.14	△0.8	98.7	—
8月末	9,774	△1.2	1,511.86	△4.2	99.3	—
9月末	10,382	4.9	1,587.80	0.7	98.3	—
10月末	10,919	10.4	1,667.01	5.7	97.9	—
11月末	11,204	13.2	1,699.36	7.7	98.2	—
12月末	11,272	13.9	1,721.36	9.1	98.1	—
2020年1月末	10,985	11.0	1,684.44	6.8	98.0	—
2月末	9,654	△2.4	1,510.87	△4.2	97.9	—
(期末)						
2020年3月23日	8,077	△18.4	1,292.01	△18.1	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜米ドル投資型＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2015年5月18日	10,000		—		—	—	42,730
1期(2016年3月23日)	7,989		0	△20.1	91.6	6.7	127,458
2期(2017年3月23日)	8,734		0	9.3	92.7	5.6	109,459
3期(2018年3月23日)	9,232		0	5.7	93.2	5.6	67,289
4期(2019年3月25日)	9,294		0	0.7	92.6	5.8	42,606
5期(2020年3月23日)	7,732		0	△16.8	87.3	10.1	21,284

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2019年3月25日	9,294		—	92.6	5.8
3月末	9,577		3.0	90.3	6.0
4月末	9,847		6.0	90.5	6.5
5月末	8,970		△3.5	91.2	6.1
6月末	9,172		△1.3	91.0	6.2
7月末	9,298		0.0	92.0	6.1
8月末	8,960		△3.6	91.8	6.1
9月末	9,652		3.9	91.4	6.2
10月末	10,253		10.3	91.5	6.3
11月末	10,605		14.1	91.3	6.4
12月末	10,670		14.8	92.0	6.1
2020年1月末	10,401		11.9	91.4	6.3
2月末	9,147		△1.6	92.4	5.5
(期末)					
2020年3月23日	7,732		△16.8	87.3	10.1

*騰落率は期首比です。

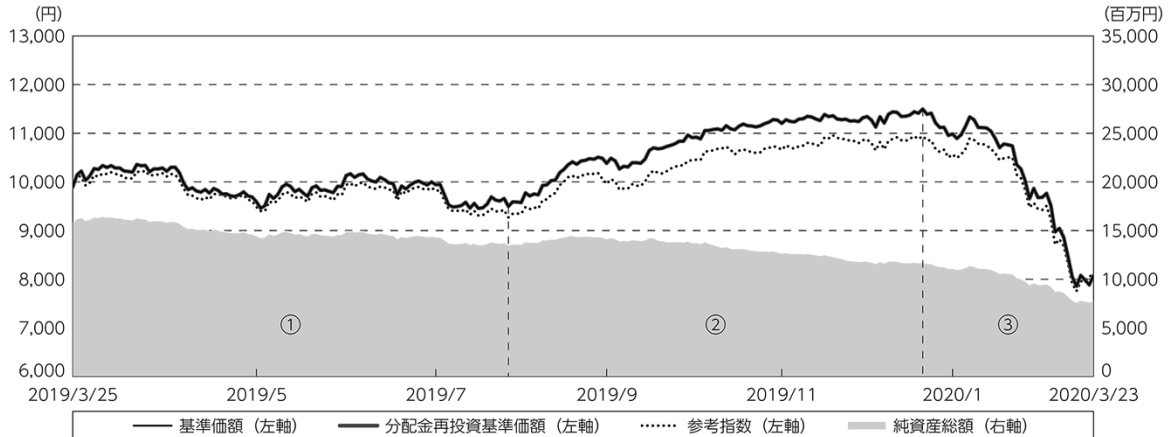
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,894円

期 末： 8,077円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 18.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年3月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.4%の下落

基準価額は期首9,894円から期末8,077円に1,817円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～8月下旬)

(下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

＜円投資型＞

- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

②の局面（8月下旬～20年1月下旬）

- （上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- （下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

③の局面（1月下旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済の急減速によって企業の資金繰りなどの信用リスクが強く懸念されたこと。
- （下落）産油国による協調減産交渉の決裂および景気後退懸念から原油価格が大幅に下落し、信用リスク拡大も相まって世界的にリスク資産が急落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

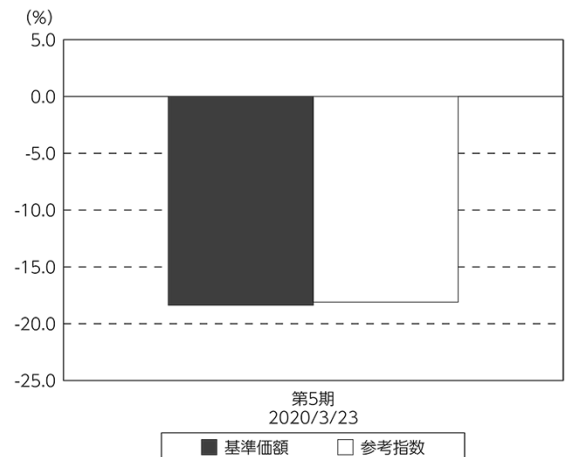
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－18.1%となったのに対して、基準価額は－18.4%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業、輸送用機器が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していたマツモトキヨシホールディングスや日立ハイテクが値上がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

＜円投資型＞

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、金属製品、鉄鋼が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた住友ベークライト、日揮ホールディングス、サンバイオ、ディー・エヌ・エー、CYBERDYNEなどが市場平均より値下がりしたこと

◎分配金

- （１）収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	733

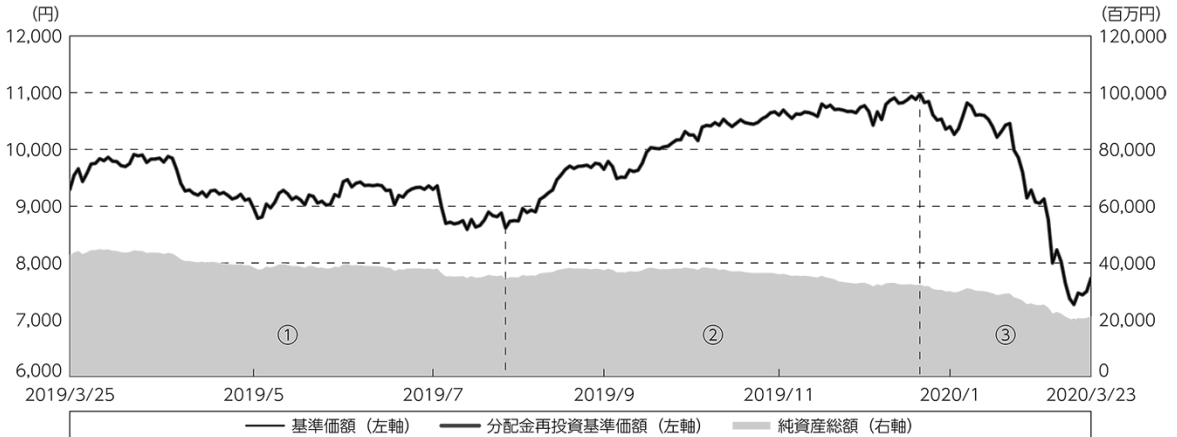
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 9,294円

期 末： 7,732円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 16.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.8%の下落

基準価額は期首9,294円から期末7,732円に1,562円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～8月下旬)

- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (上昇) G20サミット(20カ国・地域首脳会議)における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。

<米ドル投資型>

（下落）トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

②の局面（8月下旬～20年1月下旬）

（上昇）米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。

（下落）トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。

（上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

③の局面（1月下旬～期末）

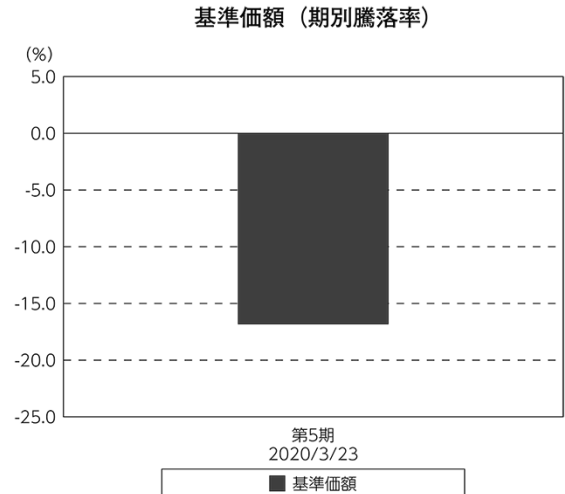
（下落）新型肺炎の感染が世界的に拡大し、世界経済の急減速によって企業の資金繰りなどの信用リスクが強く懸念されたこと。

（下落）産油国による協調減産交渉の決裂および景気後退懸念から原油価格が大幅に下落し、信用リスク拡大も相まって世界的にリスク資産が急落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	406

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期初から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から12月にかけて、国内株式市場は大幅に上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など全世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.5%としました。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.4%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、セガサミーホールディングス、ディー・エヌ・エー、コムシスホールディングス、河合楽器製作所、協和キリンなどを買い付けました。一方、日本新薬、日本ユニシス、三井不動産、三井化学、東京海上ホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、建設業、医薬品、機械、化学など、主な銘柄は協和キリン、コムシスホールディングス、ローム、京セラ、セガサミーホールディングスなどです。

<円投資型/米ドル投資型>

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF（上場投資信託）の買入れペース拡大、CP（コマーシャルペーパー）・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と思われる。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点）、2020年度は同7.8%増（同上）と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.13倍（同上）と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年3月26日～2020年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 1.367	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.656)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.656)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.095)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	1.465	
期中の平均基準価額は、10,337円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

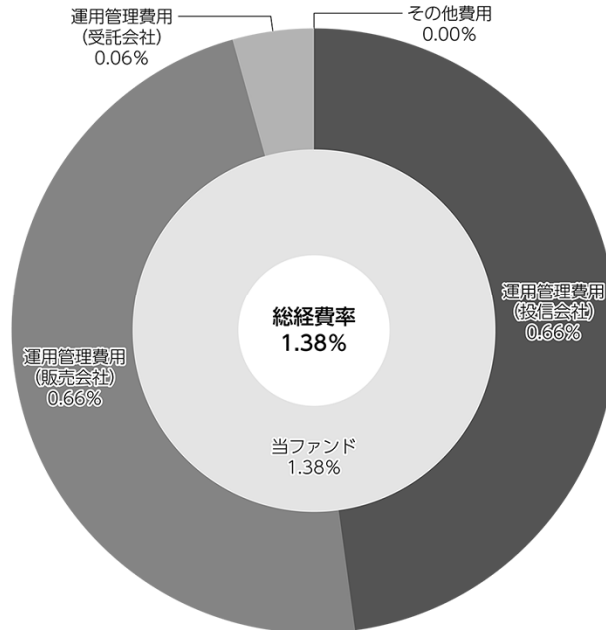
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜円投資型＞

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 6,208	千円 5,800	千口 6,070,409	千円 6,858,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	68,710,774千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,451,612千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（円投資型）＞
該当事項はございません。

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 22,566	百万円 7,201	% 31.9	百万円 46,144	百万円 10,757	% 23.3

平均保有割合 28.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,939千円
(B) / (A)	22.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	15,002,415	8,938,214	7,758,370

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	7,758,370	98.6
コール・ローン等、その他	110,989	1.4
投資信託財産総額	7,869,359	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,869,359,045
コール・ローン等	95,588,720
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	7,758,370,325
未収入金	15,400,000
(B) 負債	96,739,613
未払解約金	15,489,413
未払信託報酬	81,055,587
未払利息	131
その他未払費用	194,482
(C) 純資産総額(A-B)	7,772,619,432
元本	9,623,394,441
次期繰越損益金	△1,850,775,009
(D) 受益権総口数	9,623,394,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,077円

(注) 期首元本額は15,940,938,120円、期中追加設定元本額は54,829,373円、期中一部解約元本額は6,372,373,052円、1口当たり純資産額は0.8077円です。

○損益の状況（2019年3月26日～2020年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,449
受取利息	13
支払利息	△ 26,462
(B) 有価証券売買損益	△1,575,101,798
売買益	498,858,216
売買損	△2,073,960,014
(C) 信託報酬等	△ 181,099,432
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,756,227,679
(E) 前期繰越損益金	△ 102,876,648
(F) 追加信託差損益金	8,329,318
(配当等相当額)	(19,010,344)
(売買損益相当額)	(△ 10,681,026)
(G) 計(D+E+F)	△1,850,775,009
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,850,775,009
追加信託差損益金	8,329,318
(配当等相当額)	(19,075,589)
(売買損益相当額)	(△ 10,746,271)
分配準備積立金	686,946,785
繰越損益金	△2,546,051,112

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年3月26日～2020年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	84,579,858円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	19,075,589円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	602,366,927円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	706,022,374円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	733円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.378	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(64)	(0.656)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.656)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.091	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.089)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.472	
期中の平均基準価額は、9,712円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

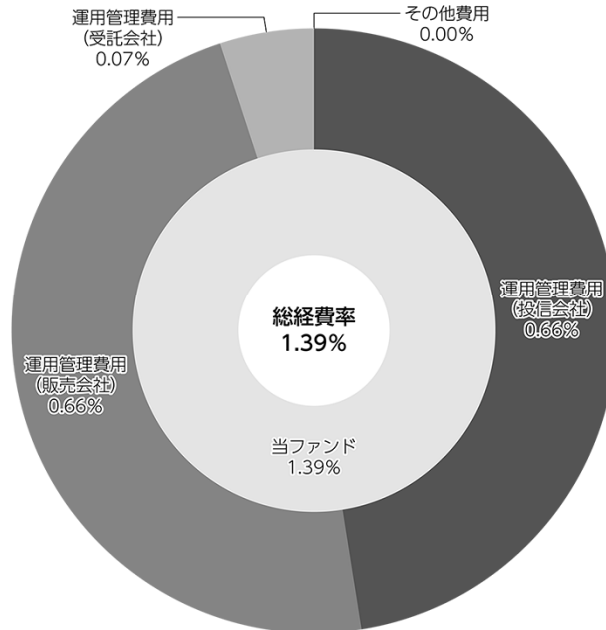
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜米ドル投資型＞

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 12,444	百万円 12,609	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建				
			新 買 付 額	規 決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売 付 額	規 決 済 額	権 被 行 使
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円 74,859 —	百万円 75,313 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — 74,859	百万円 — 74,790	百万円 — —	百万円 — —

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド		千口 560,115	千円 483,400	千口 16,903,961	千円 18,773,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	68,710,774千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,451,612千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 22,566	百万円 7,201	% 31.9	百万円 46,144	百万円 10,757	% 23.3

平均保有割合 71.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,399千円
(B) / (A)	22.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 2,145	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				540	—
				—	540

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	38,260,747	21,916,901	19,023,870

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	19,023,870	78.5
コール・ローン等、その他	5,210,568	21.5
投資信託財産総額	24,234,438	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2019年3月12日から2020年3月2日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）936件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

＜米ドル投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,217,426,611
コール・ローン等	1,807,122,061
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	19,023,870,726
コール・オプション(買)	540,344,000
未収入金	2,614,054,820
差入委託証拠金	232,035,004
(B) 負債	2,933,046,610
プット・オプション(売)	540,344,000
未払金	2,155,097,709
未払解約金	11,962,018
未払信託報酬	225,104,498
未払利息	2,482
その他未払費用	535,903
(C) 純資産総額(A-B)	21,284,380,001
元本	27,526,138,303
次期繰越損益金	△ 6,241,758,302
(D) 受益権総口数	27,526,138,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,732円

(注) 期首元本額は45,842,578,028円、期中追加設定元本額は87,265,678円、期中一部解約元本額は18,403,705,403円、1口当たり純資産額は0.7732円です。

○損益の状況（2019年3月26日～2020年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 950,374
受取利息	699
支払利息	△ 951,073
(B) 有価証券売買損益	△ 4,052,201,148
売買益	1,158,736,626
売買損	△ 5,210,937,774
(C) 先物取引等取引損益	232,914,224
取引益	13,918,731,206
取引損	△ 13,685,816,982
(D) 信託報酬等	△ 493,727,563
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,313,964,861
(F) 前期繰越損益金	△ 2,187,275,625
(G) 追加信託差損益金	259,482,184
(配当等相当額)	(17,429,391)
(売買損益相当額)	(242,052,793)
(H) 計(E+F+G)	△ 6,241,758,302
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 6,241,758,302
追加信託差損益金	259,482,184
(配当等相当額)	(17,527,389)
(売買損益相当額)	(241,954,795)
分配準備積立金	1,102,142,134
繰越損益金	△ 7,603,382,620

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年3月26日～2020年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年3月26日～ 2020年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	165,852,275円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,527,389円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	936,289,859円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,119,669,523円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	406円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2020年3月23日）

作成対象期間（2019年3月26日～2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率	純資産総額
	騰落率	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年5月18日	円 10,000	% —	1,607.11	% —	% —	% —	百万円 63,581
1期(2016年3月23日)	8,733	△12.7	1,364.20	△15.1	99.2	—	164,461
2期(2017年3月23日)	9,782	12.0	1,530.41	12.2	98.4	—	142,021
3期(2018年3月23日)	11,020	12.7	1,664.94	8.8	99.3	—	87,986
4期(2019年3月25日)	10,491	△4.8	1,577.41	△5.3	98.3	—	55,879
5期(2020年3月23日)	8,680	△17.3	1,292.01	△18.1	97.7	—	26,782

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

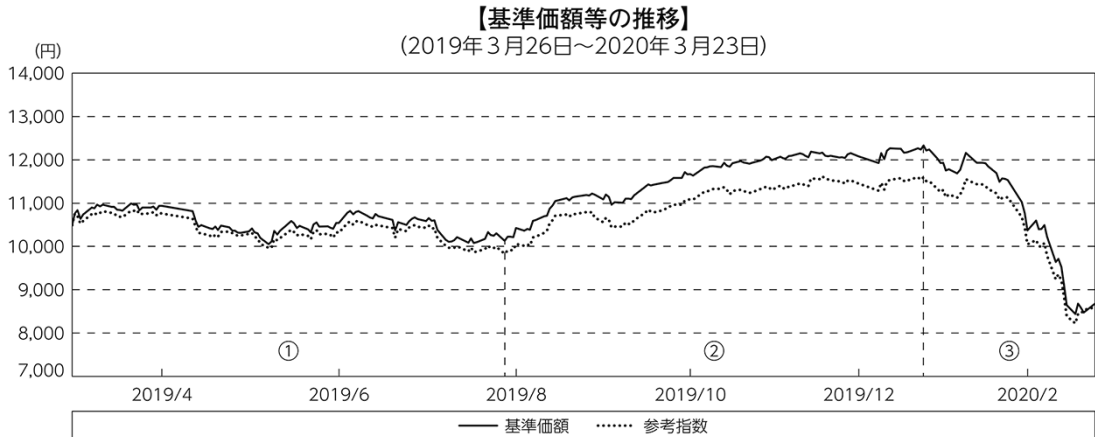
年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	期中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年3月25日	円 10,491	% —	1,577.41	% —	% 98.3	% —
3月末	10,734	2.3	1,591.64	0.9	97.5	—
4月末	10,935	4.2	1,617.93	2.6	97.0	—
5月末	10,198	△2.8	1,512.28	△4.1	97.7	—
6月末	10,542	0.5	1,551.14	△1.7	98.1	—
7月末	10,594	1.0	1,565.14	△0.8	98.8	—
8月末	10,426	△0.6	1,511.86	△4.2	99.4	—
9月末	11,087	5.7	1,587.80	0.7	98.3	—
10月末	11,673	11.3	1,667.01	5.7	98.0	—
11月末	11,992	14.3	1,699.36	7.7	98.0	—
12月末	12,078	15.1	1,721.36	9.1	98.1	—
2020年1月末	11,785	12.3	1,684.44	6.8	98.1	—
2月末	10,369	△1.2	1,510.87	△4.2	98.0	—
(期末) 2020年3月23日	円 8,680	% △17.3	1,292.01	% △18.1	% 97.7	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首 (2019年3月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.3%の下落

基準価額は、期首10,491円から期末8,680円に1,811円の値下がりとなりました。

①の局面 (期首～8月下旬)

- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) による利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (上昇) G20サミット (20カ国・地域首脳会議) における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。

②の局面 (8月下旬～20年1月下旬)

- (上昇) 米欧の金融緩和期待が高まったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだこと。
- (下落) トランプ政権が米証券取引所に上場する中国株の上場廃止を検討しているとの報道があったこと、米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容で、米国経済の先行きへの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

③の局面（1月下旬～期末）

(下落) 新型肺炎の感染が世界的に拡大し、世界経済の急減速によって企業の資金繰りなどの信用リスクが強く懸念されたこと。

(下落) 産油国による協調減産交渉の決裂および景気後退懸念から原油価格が大幅に下落し、信用リスク拡大も相まって世界的にリスク資産が急落したこと。

○投資環境

期初から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から12月にかけて、国内株式市場は大幅に上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝利英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など全世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合

意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、セガサミーホールディングス、ディー・エヌ・エー、コムシスホールディングス、河合楽器製作所、協和キリンなどを買い付けました。一方、日本新薬、日本ユニシス、三井不動産、三井化学、東京海上ホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、建設業、医薬品、機械、化学など、主な銘柄は協和キリン、コムシスホールディングス、ローム、京セラ、セガサミーホールディングスなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

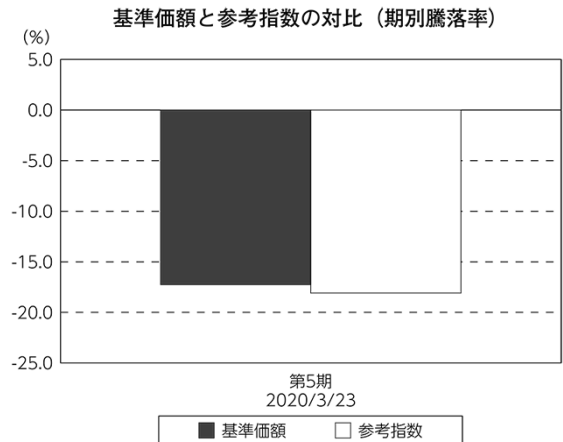
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-18.1%となったのに対して、基準価額は-17.3%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた銀行業、輸送用機器が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していたマツモトキヨシホールディングスや日立ハイテクが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、金属製品、鉄鋼が市場平均より値下がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた住友ベークライト、日揮ホールディングス、サンバイオ、ディー・エヌ・エー、CYBERDYNEなどが市場平均より値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF（上場投資信託）の買入れペース拡大、CP（コマーシャルペーパー）・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と思われる。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点）、2020年度は同7.8%増（同上）と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.13倍（同上）と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.095	
期中の平均基準価額は、11,034円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,636	22,566,135	22,854	46,144,639

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,710,774千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,451,612千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 22,566	百万円 7,201	31.9	百万円 46,144	百万円 10,757	23.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,441千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,339千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
日本水産	722	—	—	—
サカタのタネ	2	—	—	—
鉱業 (一%)				
国際石油開発帝石	190	—	—	—
建設業 (18.0%)				
ミライト・ホールディングス	96	131.8	162,773	
コムシスホールディングス	501.5	751	1,737,814	
奥村組	71.5	171.5	366,495	
前田道路	—	25.9	56,876	
関電工	1,394	868.1	702,292	
日本電設工業	—	11.8	24,473	
協和エクシオ	17	231	530,376	
日揮ホールディングス	581	468	355,212	
高砂熱学工業	415.9	491.4	780,343	
食料品 (3.8%)				
日清製粉グループ本社	—	78	122,460	
ヤクルト本社	141.3	108.3	634,638	
アサヒグループホールディングス	22	—	—	
不二製油グループ本社	136.5	—	—	
ハウス食品グループ本社	43	53	171,985	
アリアケジャパン	—	3	17,940	
フジッコ	27.4	18.9	36,873	
繊維製品 (0.6%)				
ワコールホールディングス	—	59	134,166	
ホギメディカル	—	7	22,820	
化学 (6.3%)				
信越化学工業	98.5	47	420,979	
三井化学	505.4	—	—	
J S R	117	—	—	
東京応化工業	39.5	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	884	—	—	
住友パークライト	111.8	234.3	496,950	
積水樹脂	—	36.7	66,757	
太陽ホールディングス	10	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	529	146	336,968	
上村工業	2.2	10.8	61,452	
タカラバイオ	—	137	260,163	
医薬品 (11.1%)				
協和キリン	706	1,007	2,103,623	
武田薬品工業	306.5	—	—	
日本新薬	203.8	9	65,880	
エーザイ	51.4	—	—	
小野薬品工業	131.5	61.5	127,489	
久光製薬	—	11.2	52,584	
キッセイ薬品工業	—	2	4,770	
生化学工業	—	48.2	50,610	
日水製薬	—	12.3	14,587	
そーせいグループ	159.6	2	2,310	
第一三共	—	2	13,424	
大塚ホールディングス	265.4	—	—	
大正製薬ホールディングス	—	3	18,960	
サンバイオ	—	134	137,484	
ヘリオス	122.5	288.5	306,098	
石油・石炭製品 (0.2%)				
ニチレキ	1.5	15	20,055	
J X T Gホールディングス	790	71	23,863	
ゴム製品 (0.1%)				
オカモト	24.2	8	27,680	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
A G C	38	—	—	
アジアパイルホールディングス	—	100	38,200	
東海カーボン	225	—	—	
東洋炭素	141.5	195	266,565	
フジミインコーポレーテッド	73.5	53	127,147	
鉄鋼 (2.0%)				
日本製鉄	307	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	503	—	—	
大和工業	76	237	421,149	
淀川製鋼所	—	6.2	10,695	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸一銅管	—	5	13,190
山陽特殊製鋼	—	83	74,036
非鉄金属 (-%)			
住友金属鉱山	71	—	—
金属製品 (5.8%)			
横河ブリッジホールディングス	122	390	670,020
三益半導体工業	299	576	842,112
機械 (8.4%)			
アマダホールディングス	792	832.6	667,745
F U J I	103	134	209,978
牧野フライス製作所	—	24.5	62,671
S M C	—	1.8	72,072
小松製作所	169	—	—
月島機械	28.7	—	—
荏原製作所	—	3	5,229
ダイフク	16	—	—
SANKYO	—	30.5	91,652
セガサミーホールディングス	138	885	1,095,630
電気機器 (21.7%)			
イビデン	—	233	441,768
三菱電機	264	383	450,982
山洋電気	36	—	—
マブチモーター	135.1	11.1	34,077
ダイヘン	60.2	—	—
日東工業	128.9	171.1	268,798
日本信号	114.5	—	—
能美防災	—	13.5	22,099
ソニー	228.5	121.5	712,719
T D K	33.7	—	—
日本トリム	—	48.1	122,703
ローランド ディー. ジー.	—	62	69,254
マクセルホールディングス	222	—	—
アイコム	—	33.6	84,504
アオイ電子	—	1.3	2,522
横河電機	—	218.5	236,417
新電元工業	22.7	38.7	86,881
スタンレー電気	133	31	60,140
ウシオ電機	7	—	—
日本セラミック	115.5	99.6	175,196
図研	—	33.8	64,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	—	4.5	59,242
芝浦電子	—	3.2	6,438
エンプラス	—	2	4,022
ローム	205.3	212.4	1,180,944
浜松トホニクス	50.5	—	—
京セラ	191.8	196.7	1,129,254
ニチコン	12	—	—
K O A	285	566	462,422
輸送用機器 (0.4%)			
いすゞ自動車	—	20	12,692
極東開発工業	16.5	90.2	96,604
アイシン精機	198.1	—	—
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	40.9	—	—
ナカニシ	121.5	146	193,158
トプコン	28	—	—
朝日インテック	14	—	—
シチズン時計	80	—	—
CYBERDYNE	590	980	329,280
その他製品 (3.6%)			
バンダイナムコホールディングス	185.6	—	—
タカラトミー	240	—	—
ヤマハ	213.5	—	—
河合楽器製作所	4.5	217.6	486,771
任天堂	27.3	10.6	400,786
オカムラ	34.5	61.5	47,908
陸運業 (0.6%)			
東急	611.5	—	—
西武ホールディングス	558.5	—	—
日本通運	8	—	—
ヤマトホールディングス	219	—	—
セイノーホールディングス	480	150	166,800
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
上組	—	20	33,960
情報・通信業 (5.4%)			
日鉄ソリューションズ	113.5	—	—
出前館	—	247.5	145,777
T I S	43	—	—
グリー	—	184.9	70,077
マネーフォワード	28.5	48.5	216,067

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	—	36.5	163,702
電通国際情報サービス	39.5	32	99,840
日本ユニシス	503.5	90.5	218,467
日本電信電話	57.6	—	—
KADOKAWA	100	122	132,126
東宝	—	10	34,550
東映	53	23.4	313,560
エヌ・ティ・ティ・データ	215	—	—
アイネス	—	5	5,805
卸売業 (0.1%)			
伯東	64.7	1.1	1,064
日立ハイテク	30	—	—
リョーサン	100	5.7	13,229
PALTAC	—	1	5,000
小売業 (3.4%)			
アスクル	32	—	—
マツモトキヨシホールディングス	294	239	897,445
セブン&アイ・ホールディングス	140	—	—
丸井グループ	204	—	—
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	321.3	—	—
保険業 (—%)			
かんぽ生命保険	64	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	56	—	—	
東京海上ホールディングス	233	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
芙蓉総合リース	127	12.4	63,240	
オリックス	334	380	458,850	
三菱UFJリース	1,382	—	—	
不動産業 (0.7%)				
三井不動産	504	—	—	
東京建物	230	—	—	
テーオーシー	241.7	354.2	187,017	
サービス業 (2.1%)				
LIFULL	—	133	36,575	
ミクシィ	—	10	14,410	
総合警備保障	42.5	—	—	
ディー・エヌ・エー	55	426	493,734	
リゾートトラスト	22	—	—	
RPAホールディングス	—	13	10,023	
ベネッセホールディングス	24	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,095	15,877	26,161,446
	銘柄数<比率>	118	104	<97.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,161,446	96.9
コール・ローン等、その他	833,345	3.1
投資信託財産総額	26,994,791	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,994,791,243	
コール・ローン等	747,998,419	
株式(評価額)	26,161,446,600	
未収入金	22,180,624	
未収配当金	63,165,600	
(B) 負債	212,695,283	
未払金	197,294,256	
未払解約金	15,400,000	
未払利息	1,027	
(C) 純資産総額(A-B)	26,782,095,960	
元本	30,855,116,420	
次期繰越損益金	△ 4,073,020,460	
(D) 受益権総口数	30,855,116,420口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,680円	

(注) 期首元本額は53,263,163,007円、期中追加設定元本額は566,324,730円、期中一部解約元本額は22,974,371,317円、1口当たり純資産額は0.8680円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン (米ドル投資型) 21,916,901,759円
 ・野村日本企業価値向上オープン (円投資型) 8,938,214,661円

○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,239,261,032	
受取配当金	1,238,972,065	
受取利息	163	
その他収益金	598,352	
支払利息	△ 309,548	
(B) 有価証券売買損益	△5,194,126,371	
売買益	3,951,663,622	
売買損	△9,145,789,993	
(C) 当期損益金(A+B)	△3,954,865,339	
(D) 前期繰越損益金	2,615,998,292	
(E) 追加信託差損益金	△ 77,124,730	
(F) 解約差損益金	△2,657,028,683	
(G) 計(C+D+E+F)	△4,073,020,460	
次期繰越損益金(G)	△4,073,020,460	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。